

連載

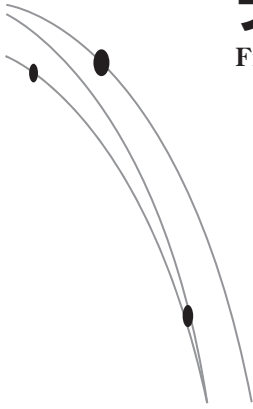
フィールド・アイ

Field Eye

ニュージーランドから—③

専修大学 廣石 忠司

Tadashi Hiroishi



福社大国？——How about Social Welfare in NZ?

前回、当地の社会保障制度について若干述べたが、ニュージーランドはかつて北欧と並び（場合によってはそれ以上の）社会福祉大国といわれていた。そして今でも「世界と日本を先導した南の理想郷」という評価がある。しかしながら、そこまで高く評価してよいのか、という疑問も残る。その点を誌面の都合上医療費と教育費に限って検討してみたい。

まず医療費である。たしかに公立病院の医療費は国民、永住権取得者、2年以上のワーキングビザ取得者には原則無料、つまり公立病院は納税者には無料というわけである。しかしながら多くを占める私立病院・診療所は高額といわれている。ケース・バイ・ケースであるので一概にどの程度とはいえないが、留学生には各学校で海外旅行保険や医療保険に加入することを勧めているし、オークランド総領事館情報でも「ニュージーランドはホーム・ドクター制をとっており、健康上の相談や診療は、最初に医療センターやクリニックと呼ばれる医療診療機関でホーム・ドクター（「GP」General Practitioner）と予約を取ります（GPの診察費は通常\$60～\$70程度です）。その後、専門医に見てもらふ必要がある場合は、GPに紹介状を書いてもらいますが、専門医は一般に非常に高額の治療費がかかります。ほとんどの場合、10分程度の診察でも\$100～\$200かかるようです。」とあるので1ニュージーランドドル=90円とするとGPと専門医で2万円ほどとなろうか（執筆時レート）。

さて、このGP制度だが、イギリス圏での生活を経験された方はご存知であろう。医療を必要とする者は

まず必ずかかりつけ医を決め、登録するのが通常なのである（登録せず、いきなり行ってもいいらしいのだが、割引が受けられないとのこと）。GPからの紹介状なくして直接専門医にかかることはできず、公立病院も緊急の場合を除いては紹介状が必要となっている。また公立病院の経営者は利益をあげるために退院を早く促すこともあるらしい。結局「医療費無料」は例外的な事例といえそうである。

なおビザ申請のために健康診断書が必要とされたが、その理由として「医療費が多額にかかる可能性がある人物かどうかをみるため」と明記されている。筆者もビザ申請にあたり本国移民局から心電図検査などを追加で求められ、妙に健康問題について神経質など感じた。なお、ニュージーランドへのビザ申請にあたっては健康診断を日本で6箇所（東京2箇所、大阪、神戸、福岡、札幌）しかない指定医療機関（パネルドクター）で受けねばならないなど留意すべき事項は多い。

歯科になるともっと状況は深刻である。歯科治療は医療保険や海外旅行保険の対象外となっている。また、すべて日本でいう「自由診療」であり、円換算で数万円から数十万円かかるため、歯科治療を目的として一旦日本に帰国したほうが航空券代を勘案しても結果的に安くなったという話も聞いた。それでは国民はどうしているのかと聞くと、「がまんでできるなら、歯科医がバーゲンセールするときにかかる」という裏技を使うこともあるそうだ。歯科医師がバーゲンセール？と不思議に思ったが、たしかに自由料金制なら、この期間割引く、ということもあってよいのだろうと思っていたところ、本日新聞の広告欄に歯科医のセール広告が載っていた。

ちなみにこの「セール」は一般の商店でもよく見かける。年がら年中セールしているのではないかと思うような店もある。しかも割引率が半端ではない。99ドルのものが20ドルになり、50%引きでは驚かなくなった。割引前の元値の利益率はどの程度なのかはなはだ疑問に思う。物価が高いと思う一因はこのようなところにもあるのかもしれない。夫婦で共働きし、このようなセールをうまく使えば、連載の第1回で述べたとおり、たしかに贅沢をしなければ生活はできるかもしれないと感じた。

さて、教育費である。義務教育は無料！といたいところだが、実は学校によってかなり差があるようだ。たしかに授業料は無料かもしれないが、たとえば授業

料以外に「寄付」が要請されたり、制服着用を義務付けたりする公立学校もある。制服代は当然、別途請求される。「お金が必要な公立学校」はそれだけのステータスがあるということなのだろう。ステータスが高い学校には優秀な（裕福な？）子供が集まり、それが好循環を生む。ではその公立学校の経営はどうなっているのか。文献情報だけだが、校長 (Principal) をその学校がある地区の代表者 (trustee) たちが公募の上選考し、校長が資金集めや父母へのアピールなどのマネジメントを展開する。結果が思わしくなければ任期切れで退任となる、というシステムのようなのである。また、留学生 (インターナショナルスチューデント) には年間1万ドルの授業料をとる私立学校も存在する。大学も以前は無償だったが、現在では国民からも授業料を取るし、留学生は一科目当たり国民の約4倍の授業料となっている。なお、私が属しているワイカト大学では、年間授業料が決まっているわけではなく、受講する科目 (なぜか paper と呼んでいる) の数によって支払う金額が変わってくる。もっとも、海外からの留学生の学費の方が高いのはよくある話。他国と違うのは留学生の受け入れを中心として教育を国策、つまり産業として位置づけていることである。

その根拠としてあげられるのが、課税方式である。留学生のホームステイを受け入れる場合ホストファミリーは費用を取るが、この費用に関しては標準計算方式では必要経費を1人週当たり254ドルと見込むことが許されていることである (3人目、4人目は208ドル)。収入マイナス経費が所得なら経費を抑えればそれだけ自由に使えるお金が増えることになり、ビジネスとしてホームステイを行う家庭を支援しているともみることができる。もっとも、ビジネスとしてホームステイを受け入れている家庭にはあまりいい評判はたたないらしい。英語圏であるから、英語を学ぼうとする留学生を受け入れることを歓迎し、それを産業として成り立たせようとする自体は当然ともいえよう。しかしながらビジネスとしてのホストファミリーが増えることには首を傾げてしまう点もある。

話を大学に戻そう。留学生を多く受け入れればそれだけ収入が増える。ワイカト大学では全学で1万2500名の学生中20%が留学生である。キャンパスを

歩くとアジア系は珍しくなく、中東系、イスラム系の学生も多い。とはいえ、収入を得るためには経費も必要である。経費削減をねらった施策として大学に貢献できない教職員に対する「退職プログラムの推進」などの打ち出しが Vice-Chancellor からスタッフ宛に出されている。Vice-Chancellor は「学長」であるが、Chancellor は全くの名誉職であり権限はない。ちなみに Vice-Chancellor、各 School の Dean (学部長) は原則公募であり、Dean がいきなり外部から採用されることもある。

なお、学部長候補者は全スタッフに公開された場において、今後自分が学部長になったらいかにこの学部を運営し、評判をあげるかについて「所信表明演説」を行う。それをトップ経営層が聞き、経営手腕があると思われる者を選任するという仕組みになっている。過去には学部長が学部内の選挙で選ばれたこともあるらしいが、制度はいろいろ変わるのかもしれない。

医療費と教育費について若干ご紹介したが、自主財源の確保はともかくとして、政府の支出も大きいことはいうまでもない。現状では収支均衡状態が続いて、健全財政といわれている。ところが大学の同僚に内実を聞いてみると、税収が少なくなったら、支出を減少させるだけ、という答えが返ってきた。現実的には公務員の削減である。失職したらどうするのか。第1回で疑問に思ったことであるが、その後現地の経営者に聞くと新聞広告、インターネット、エージェントの活用などで就職活動、採用活動を行っているという。失業者はそれで救済できるので失業率も大きな問題にならないとの見解であった。

雇用を吸収する余力があればたしかにニュージーランドは現在の「安定」した状況を維持できるであろう。しかし新規産業の勃興なくして安定状況は続くのであろうか。若者や農民の自殺が目立つといわれている現在、前回の末尾で述べた疑問は残ったままなのである。

ひろいし・ただし 専修大学経営学部教授。最近の主な著作に「退職・雇用調整」『ジュリスト』1441号 (2012年)。人的資源管理論、労働法専攻。